

第Ⅱ部

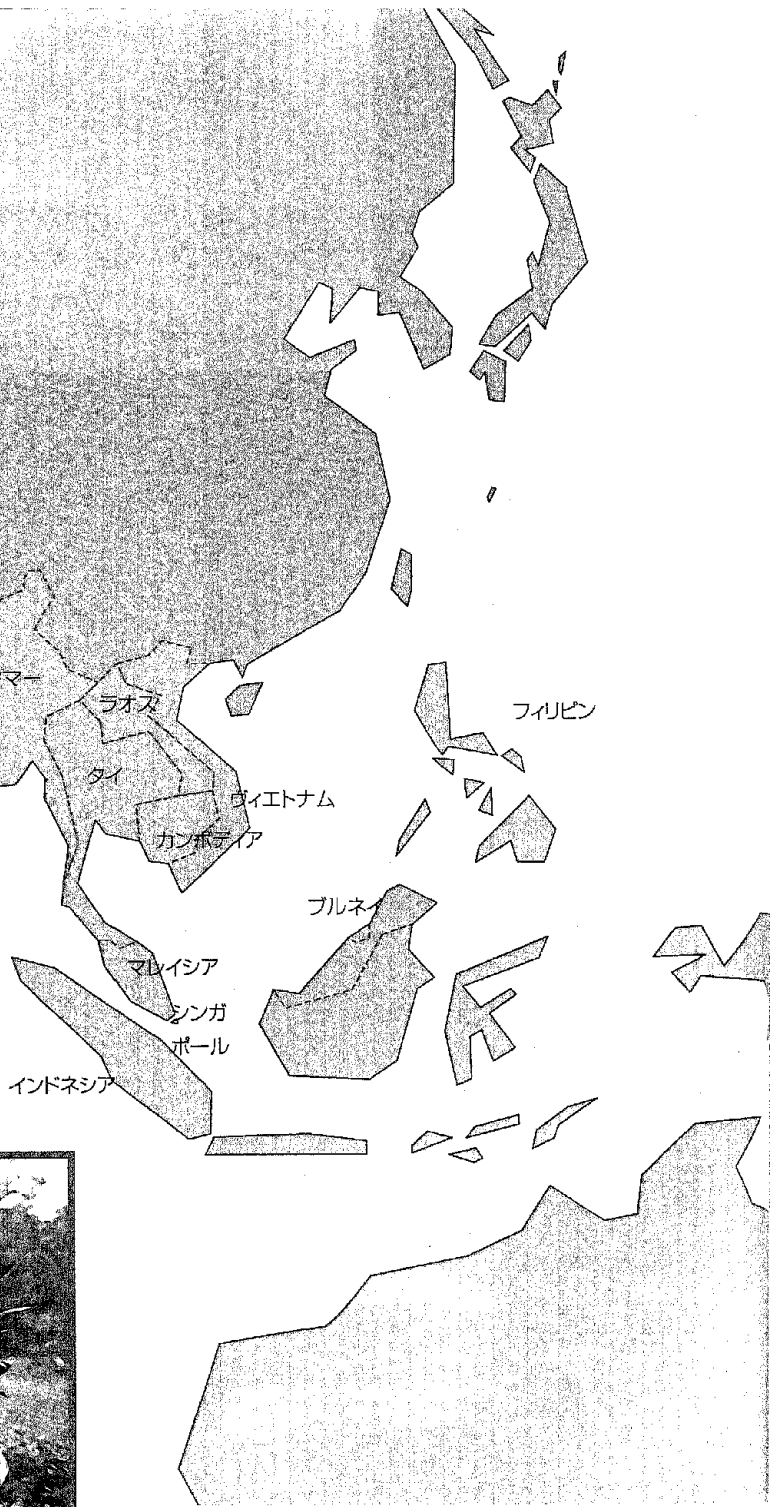
JICA事業の地域別取り組み



第1章

アジア地域 I (東南アジア、インドシナ)

Southeast Asia and Indochina



国名	我が国のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1998年度)						
	新借資金 [百万円]	返済済 [百万円]	貸付残高 [百万円]	技術協力 [百万円]	研修員 [人]	専門家 [人]	派遣員 [人]	協力員 [人]	農村女子 [百万円]	プロジェクト 方式技術協力 [件数]	開発調査 [件数]
ブルネイ	-	0.18	-	0.75	49新+0継	0新+1継	1新+0継	0新+0継	-	-	-
カンボジア	58.95	23.05	-	18.50	232新+11継	53新+27継	112新+10継	10新+20継	114.34	1	5
インドネシア	114.69	123.99	589.88	109.27	2,522新+92継	416新+229継	563新+5継	22新+69継	1,523.70	24	18
ラオス	61.81	20.90	3.06	29.84	340新+12継	79新+31継	183新+3継	33新+37継	329.58	1	6
マレーシア	3.92	59.53	115.85	46.57	790新+19継	117新+64継	167新+3継	23新+46継	891.04	7	8
ミャンマー	47.01	11.01	-41.94	7.68	137新+11継	35新+14継	34新+0継	0新+0継	181.03	2	-
フィリピン	78.34	80.68	138.54	77.83	951新+47継	205新+126継	493新+8継	34新+60継	1,026.00	17	14
シンガポール	-	2.27	-	2.37	118新+0継	14新+0継	4新+0継	0新+0継	60.38	-	-
タイ	18.57	121.74	418.12	102.82	5,491新+73継	321新+152継	396新+39継	24新+48継	2,016.19	21	9
ベトナム	55.46	45.98	287.18	46.36	655新+22継	149新+40継	457新+3継	4新+12継	495.08	6	16

(注) 新…1998年度の新規派遣、受入
継…1997年度以前からの継続

開発の現況



インドネシア

経済危機からの早期回復が経済再生の鍵

東南アジアおよびインドシナ地域では、1997年7月以降同地域を席卷したアジア経済危機の影響が依然大きな影を落とし、大幅な緊縮財政や開発政策の見直しなどを迫られている国が多く、特にインドネシア、タイなどでは、IMFを中心とする国際社会の支援のもとに経済構造の建て直しが進行中です。

同地域は元来、シンガポール、ブルネイのアジアNIES、1980年代後半からの大幅な外国投資の流入と輸出の拡大を背景にめざましい経済成長を遂げていた旧ASEAN諸国、さらに市場経済システムによって経済的離陸をめざすインドシナ各国から成り、多様な発展段階にある国が混在していました。

それが、アジア経済危機の発生によって、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを中心とした国々の順調な経済成長にストップがかかり、ほとんどの国で緊縮財政政策がとられた結果、失業問題や景気の低迷などが深刻化しています。このため、各国では雇用促進、社会的弱者対策の拡充にドナーなどの支援を受け、精力的に取り組んでいます。また、経済再建に向けた金融部門の改革も急務の課題です。今後同地域の経済再生は、この危機からの回復をいかに早く達成するかにかかっています。

東南アジアおよびインドシナ地域 に対する JICA 援助の基本方針

いまだ経済危機の影響が深刻な、東南アジアおよびインドシナ地域における社会の安定、経済の回復は、同地域の安定化を図っていく上で必須の要件であり、JICAも各国が一日も早く経済危機からの脱却を図れるよう、専門家派遣、研修員受入、プロジェクト方式技術協力、開発調査などあらゆるスキームを使って今後も援助していく必要があります。

短期・緊急的な支援としては、社会的弱者対策として食糧、医薬品、教育機会、雇用の確保に向けたソーシャル・セーフ

ティーネット*支援を継続して行っていますが、援助の効果を最大限発揮させるためには、日本も含めたドナー間の連携、協調が不可欠といえます。

また、経済安定のためには、マクロ経済の安定化（金融政策支援など）や産業構造の再編（中小企業支援、裾野産業の育成など）に対する支援をより強化していく必要があります。

特にヴェトナム、ラオスなどインドシナ諸国に対しては、効率的な市場経済システムづくりに対する協力をさらに推進さ

せていくほか、域内共通の課題である自然環境保全、産業公害防止など環境悪化を食い止めるための支援も欠かせません。

そのほか、同地域では地域間格差の是正、地方分権化の推進、農村開発、経済基礎整備、行政機能強化など取り組むべき課題が目白押しですが、これらの課題は経済危機による財政支出緊縮の影響で対応が遅れがちであり、JICAとしても、JICAプロジェクトのローカルコスト負担への支援も含め、積極的な協力を行っていく必要があります。

カンボディアの正式加盟で一大共同体を形成

同地域の経済発展の中核をなしてきたASEANにとって、1999年4月30日は記念すべき日になりました。カンボディアのASEAN正式加盟です。ヴェトナムのハノイで開かれた加盟式典で同国の加盟が正式に認められ、懸案だった東南アジア全10カ国で構成する「ASEAN 10」が実現しました。カンボディアは当初、1997年夏にミャンマー、ラオスとともに加盟する予定でしたが、カンボディアの内紛と政治的混乱により実現しませんでした。

ともかく、カンボディアの加盟が達成されたことで、ASEANは島嶼部に加え、インドシナ半島をすべて組み込んだ一大共同体を形成することとなりました。この結果、今後ASEAN域内の協力関係のい

っそうの緊密化や経済的存在感の増大が図られることは必須で、域内の貿易投資の拡大をめざすASEAN自由貿易（AFTA）構想の推進や、アジア欧州連合首脳会議（ASEM）におけるアジア、欧州間の協力関係の強化などに拍車がかかると考えられます。



カンボディア

Front Line

家族計画・母子保健フェーズⅡ… フィリピン

「女性の健康と開発」地域フォーラムを開催

プロジェクト方式技術協力

◆州ごとのワークショップのまとめとして開催
フィリピン家族計画・母子保健プロジェクトは、中部ルソン地域6州で、リプロダクティブ・ヘルズに関する活動を展開しています。

1998年度は補正予算を使い、通常ではなかなか取り組めない活動を行うことになり、女性の健康の啓発活動の一環として、地方自治体の行政官の人造りを行いました。

「女性の健康と開発」は、保健だけでなく社会、経済、文化、政治の各分野にわたる複合的な課題です。州ごとにワークショップを実施して、関係部局から参加者を得ました。そのまとめとして1999年3月23日に、保健省地域保健局長ニエット氏（女性）主催で地域フォーラムを開催しました。

発題者はいずれも女性で、保健省メルカド次官、全国女性の役割委員会ルナ事務局長、タラック州モンカダ町アキノ町長にお願いしました。



メルカド次官も熱心に質疑応答に参加したフォーラム

◆男性の参加も多く、地元紙も大きく報道
このフォーラムには関係省庁の地域局のほか、NGOからも参加があり、合計で150名ほどが参加しました。参加者の4人に1人は男性で予想より多く、女性の課題への男性の巻き込みの重要性を表すことができました。

「女性が力をつけること」と「男女が持続的開発に等しく参加すること」の2つの課題のもとに討議が行われ、育児・家事への男性の参加、ジェンダーと開発（GAD）の政治的実現、女性の経済的自

立、性教育の充実、男女の体の相互理解、家族の絆の強化、という6項目の勧告が採択されました。メルカド次官も熱心に質疑応答に参加されていました。「女性を差別していた男性が女性を理解し、それぞれが発達していく」という内容を表現したダンスもあり、フィリピン的な催しとなりました。なお、このフォーラムは地方紙のルソン新聞にも大きく取り上げられました。

（JICA フィリピン事務所）

JICA 事業の 重点課題と 取り組み



フィリピン

補正予算を最大限に活用し、緊急支援を実施

東南アジアおよびインドシナ地域は、JICA 事業の形態別、経費別、人数別実績のいずれをとっても上位にランクされている国が多く、国別に見ても、JICA の援助受取上位国は、この地域の諸国によって占められています。

この地域に対する JICA 事業の特徴としてまず挙げられるのは、アジア経済危機に対する緊急支援です。その内容は、危機を招いた要因のひとつといわれる経済運営分野などの人材不足への対応（「ASEAN 総合人材育成プログラム」）、不良債権処理など金融セクターの改革への支援、および経済危機のしわ寄せを最も受けている社会的弱者への支援などです。これらの支援について JICA では、1998 年度は 28.5 億円の補正予算を最大限に活用して実施し、99 年度以降も継続して支援を行っています。

具体的な支援内容としては、金融政策担当者や地方行政官、中小企業・裾野産業の技術者など、急を要する人材の育成を、専門家派遣、現地研修などを通じ集中的に行いました。金融セクター部門の人材育成支援では、インドネシアやタイに貿易金融や中小企業金融のアドバイザーなどを派遣したほか、インドネシアで資本市場育成整備のセミナーを開催しました。また、わが国は 1998 年 10 月に「新宮沢構想」を表明、ASEAN を中心とするアジア諸国に 300 億ドル規模の資金支援を現在行っています。今

後はアジア諸国の本格的な経済回復を図るため、域内外の民間資金を活用し、強じんな金融システム（資金調達メカニズム）をアジア域内に構築することが求められています。この動きは、ひいてはわが国の経済活性化（円の国際化、東京市場の活性化）にもつながることが期待されます。

JICA では、「新宮沢構想」の投入資金のスムーズな活用およびアジア域内の金融システム構築を実施していく上で必要な技術・人材支援を、専門家派遣やセミナー開催などを通じて行っています。

このほか、社会的弱者支援では、NGO などとの連携により地域住民に直接裨益する保健医療、貧困対策、教育などの事業を集中的に行っています。

地域間・階層間の所得格差是正に対する取り組み

さて、旧 ASEAN 諸国のインドネシア、タイ、フィリピンなどでは地域間・階層間の所得格差の是正に対する支援が急務となっています。国内でも特に開発の遅れている州を特定し貧困緩和の施策を集中させるというフィリピンの社会改革アジェンダや、過度に開発が集中したジャワ島から東部インドネシアに開発の重点をシフトしようとするインドネシアの開発政策、さらに、バンコク首都圏と地方との格差是正の一環としてタイが進めている地方インフラ整備などに積極的な支援を行っています。

また、東南アジア、インドシナ地域は、1980 年代

から90年代にかけての経済成長に伴い、森林の減少、水質の汚濁、大気汚染など域内の環境劣化が急速に進んでいます。さらに最近インドネシア、マレーシアなどで森林火災とそれに伴う煙害による深刻な被害が出ています。これらに対し、わが国では無償資金協力、円借款などを使った環境施設の整備だけでなく、政策、組織強化、環境モニタリングなどのソフト分野での協力も、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力などを通じ積極的に取り組んでいます。

ASEAN諸国の「南南協力」推進を支援

域内のいくつかの国々は援助を受け取るだけでなく、自らがドナーとなって、発展の遅れた途上国に対して協力をを行う、いわゆる「南南協力」を推進する姿勢を見せています。わが国はこうした動きへ

の支援を内外に表明しており、1997年1月に橋本総理（当時）がASEANを訪問した際も、「南南協力」が主要なテーマのひとつとなりました。また1998年5月には、日本政府の呼びかけでASEANなど関係15カ国が集まり、沖縄で「南南協力支援会合」が開催されました。

ASEAN諸国との南南協力でわが国はすでに、1994年1月にシンガポールと、また同年8月にはタイと、それぞれ「パートナーシップ協定」を結びました。この協定は、日本とタイまたはシンガポールが、対等のパートナーとして費用を分担し合って、ほかの開発途上国に対する技術協力を実施する枠組みを決めたものです。日本とシンガポールは1997年度から当初の「パートナーシップ協定」をさらに発展させた新たな枠組みの「パートナーシップ・プログラム21」（JSPP21）をスタートさせました。

これまで両国のパートナーシップ・プログラムの

Front Line

日本・マレーシア技術学院… マレーシア

先進国入りをめざした人造り

◆労働力不足と産業の高度化が進む
マレーシアは過去10年以上にわたり積極的に外資を導入して工業化を進め、経済が急速に成長しましたが、その結果、労働力不足が深刻になり、不足が厳しい産業を中心に外国人（不法滞在者を含む）の雇入れが大幅に増えました。さらに、労働力不足に加え、後発途上国からの追い上げに直面しています。

このような事態に対し、マレーシア政府は第7次マレーシア計画（1996～2000年）では大量、かつ、安価な外国人労働力に依存しない高付加価値、資本集約型または高度技術指向型工業の発展に力を注いでいます。

◆ハイテク産業技術に対応できる人材の養成
マレーシア人的資源省は、このような工業が必要とする高度技能を有する労働者の養成のための訓練施設をいくつか設立することを計画し、1993年7月、その一環として「日本・マレーシア技術学院」の設立についての技術協力を日本

政府に対し求めてきました。

この学院では、電子技術、情報技術、生産技術、メカトロニクス技術の4分野において毎年、各科50名の新規受入定員で、合計600名の高卒者などを対象に3年間の教育訓練が実施されます。3年間の訓練修了時には産業工学ディプロマ（準学士）の資格が授与され、当地の日系企業を含め地元企業に就職し、同国のいっそうの経済発展に貢献することが期待されます。

◆相手方主導の協力

日本政府はこの学院の設立にあたって、提供機材については産業用ロボットシステムなど先端技術を用いた大型機材に限定しているほか、5年間にわたり日本人の専門家を長期に派遣するとともに、マレーシア人指導員の日本での研修など、ソフトウェア面の協力を重点を置いています。他方、マレーシア側は校舎等施設の建設、多くの訓練用機材の購入のほか、運営費や職員の人件費を負担

プロジェクト方式技術協力



3年間で高度技能を身につけた労働者を養成する

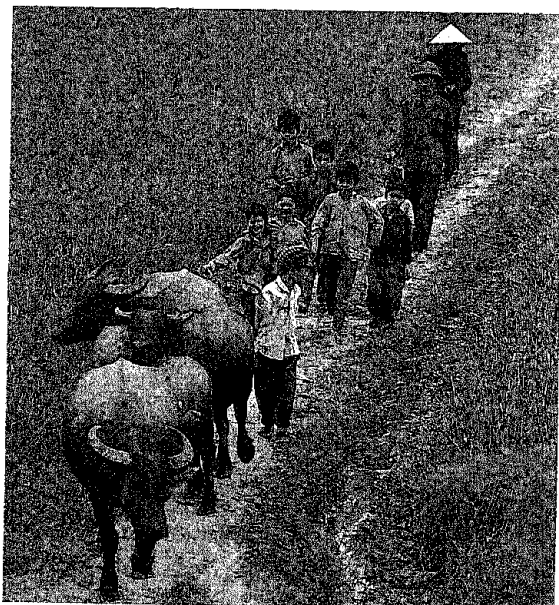
し、日本側の負担を大幅に上回ることとなります。校舎の完成は1999年末の予定ですが、それまでの間の訓練は、以前日本政府の協力で設立されたCIAS（指導員・上級技能訓練センター）の構内の仮校舎で98年7月から開始されました。

（JICA マレーシア事務所）

● ヴィエトナムで大きな成果を上げた市場経済化支援

わが国のODA大綱では、開発途上国の市場指向型経済導入の努力に対する配慮をうたっています。JICAはこの方針に則り、ヴィエトナム、カンボディアなどのインドシナ諸国に対して、市場経済導入に必要な行政組織と実施能力を強化するための協力、また、経済活性化のための基盤整備、人的資源開発のための協力を実施しています。

まずヴィエトナムに対しては、中長期開発計画全般に関して提言を行う開発調査を1995年度から実施、その結果が同国の96年6月の共産党大会で取り上げられました。国家レベルの開発政策に影響を与えたという意味において、従来のタイプの協力にはなかった大きな成果を上げ得たと評価されます。なお、ヴィエトナム側の強い要望もあり、1996年12月からは市場経済化支援開発調査の第2フェーズが実施され、97年末の終了後もフォローアップを行い、さらに99年度内に第3フェーズを立ち上げるべく準備を進めています。これまでの開発調査で提言した市場経済化の方向性を、今後さらに発展させていくことは、日本とヴィエトナム双方の義務だといえま



ヴィエトナム

実績は第三国研修に限られていましたが、JSPP21では協力の規模を専門家の共同派遣やASEAN域内の第三国でのセミナー開催などにまで拡大することになり、1997年度はその手始めとして、ラオスで「貿易振興・投資促進」の共同セミナーを開催、98年度も引き続き同様のセミナーを開催しました。このほか、98年5月には南アフリカ共和国に日本・シンガポール双方から「交番システム」分野の共同専門家を派遣、あわせて現地セミナーも実施しました。

一方、日本とタイのパートナーシップ事業では、同事業の一形態であるラオスへの支援として、1998年度はタイ国内でのラオス向け国別特設研修（造林普及と持続的高地農業の2分野）を実施したほか、4名のタイ人専門家をラオスに派遣しました。

また1998年3月、ブルネイの支援を受け、ジャカルタに南南技術協力センターをオープンさせたインドネシアは、日本の協力を得て98年度からアフリカ諸国を対象とした第三国研修を実施したほか、経済危機という逆風を受けながらも、南南技術協力センターを拠点に、さまざまな南南協力の活動を行うことを計画しています。これに対しわが国は、同センターに無償資金協力により会議用資機材を供与するなどの支援を行っています。

このほか、わが国がかかわっている南南協力案件としては、カンボディア三角協力「カンボディア難民再定住・農村開発計画」プロジェクトがあります。同プロジェクトは、農村基盤整備・農村地域開発を通じた帰還難民の再定住を目的に、1992年から実施されています。日本とASEAN諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）とが共同でカンボディアに専門家を派遣し、農業、生計向上、教育、公衆衛生の4分野で農村地域開発を支援するもので、1998年度もASEAN諸国から31名の専門家が派遣されました。

す。

また、市場経済化のためには先進西側各国にならった法体系の整備が求められますが、JICAではヴェトナムで1996年12月から重要政策中枢支援の枠組みによる「法整備」の協力を実施しています。

ミャンマーに対しては、1995年度に経済開放化支援のための専門家を派遣したり、96年度に市場経済化促進の研修員を招請する一方で、ポリオワクチンの供与や看護大学拡充のための無償資金協力やケシ転作農業振興の長期専門家の派遣など、経済改革により生じる混乱の影響を受けやすい貧困層、社会的弱者が受益者となるような、人道的・緊急的な援助に重点を置いて事業を実施しています。

カンボディアの法体系の整備では、1995年度から

国別特設研修を実施していますが、97年度から法体系の整備のための長期専門家を派遣、同分野で国別特設研修と組み合わせた支援を行っています。



ミャンマー

Front Line

シードバンク計画… **ミャンマー**

地球資源と育種素材の保存を通じて国内農業発展を プロジェクト方式技術協力

◆優良育種素材の収集保存が急務

限りある地球資源の維持保存は世界規模の緊急課題です。有用植物についても、形質や特性の担い手である遺伝子保存の重要性が増大しています。近年顕著に見られる改良品種の栽培地拡大の一方で、在来種や近縁野生種の消滅が急速に進んでいるからです。長い年月をかけて環境への適応を遂げた在来種が持つ優良遺伝子が消滅することは、優良育種素材の枯渇をも同時に意味します。

熱帯から亜寒帯まで多様な環境条件に適応する在来種や近縁野生種が多く存在するミャンマーでも、収集保存を急がなければ消滅の恐れがある遺伝資源が急増しました。

こうしてプロジェクトは、地球資源の維持保存と育種素材の保存を通じた国内農業発展への寄与という両面の課題を担って、1997年6月1日にスタートしました。カウンターパートが独力で植物遺伝資源管理を運行できる水準に達すべく努力しています。

◆自立的な管理体制の確立のために

最も重要なことは、種子を健全な状態で維持保存する管理体制を確立すること



カウンターパートの自立がプロジェクト全体の活性化につながる

です。それには、職員全員に一定水準の「モラル」が求められます。そこで、各人の傾倒度や動機づけ、役割認識といった技術論以外の要素も、協力活動の大きな課題となります。

そこで、次の3点に留意しています。

第一に、カウンターパート自らの意志決定を促すことです。自らが主体となって模索する過程が自立的運営の演習となるからです。

第二は、会議や打合せの励行です。参加意識の高揚という効果を狙っています。

第三は、各人が研究テーマを設定することです。個々が研究者として自立することが全体の活性化につながるからです。

この2年間で遺伝資源管理全体の作業フローが着実に定着してきました。しかし、プロジェクトが国際的に広く認知されるに至るには、まだまださまざまな課題があります。今後も、鍵は地道なカウンターパートとの関係の積み重ねであると、チーム一同考え、行動しているところです。

(JICA ミャンマー事務所)